

気候正義

# Climate Justice Now!



日本で  
システム・チェンジが  
必要なわけ



# IPCCの警告— 気温上昇を1.5℃までに

世界の平均気温はすでに産業革命前と比べ1.1℃以上上昇しています。2018年10月、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、1.5℃上昇した場合に比べ2℃の場合の影響がとて大きくなることを明らかにしました。

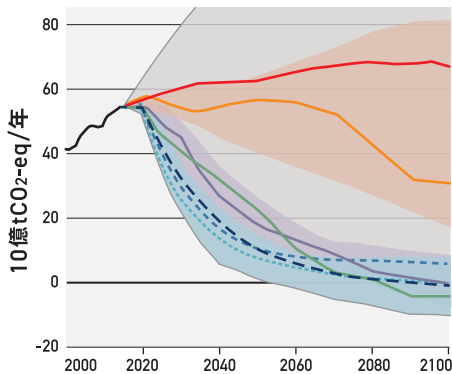
さらに2022年にはIPCC第6次評価報告書が発表され、人間活動が気候変動の原因であることは疑い余地がないと断言しました。気温上昇を1.5℃までに抑えるためには、世界全体の温室効果ガス排出(GHG)を2030年までに2019年比で43%削減しなければなりません。温室効果ガス排出の4分の3を占める(注)CO<sub>2</sub>は、同じく48%削減、2050年には正味ゼロにする必要があります。

注: 日本では温室効果ガス排出の約9割をCO<sub>2</sub>が占める。

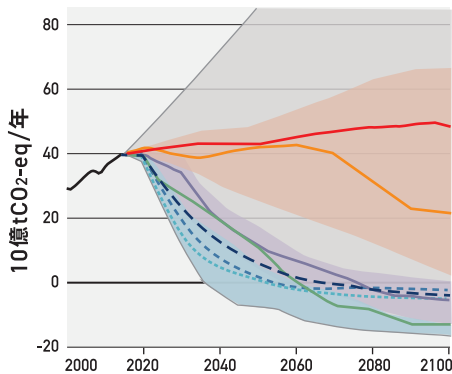
## 現状の気候変動政策によるCO<sub>2</sub>排出経路と、1.5℃・2℃に抑えた時の排出経路

1.5℃に抑えるためには図の破線のように排出量を減らしていけないといけない

世界GHG排出量



世界CO<sub>2</sub>排出量



- 現状政策 (CurPol) C7
- 現状政策を控えめに強化 (ModAct) C6
- 現状政策を徐々に強化 (IMP-GS) C3
- 負の排出に依存 (IMP-Neg) C2
- ..... 低需要 (IMP-LD) C1
- 再エネ (IMP-REN) C1
- . - . 経路シフト (IMP-SP) C1

- 現状政策及びNDC達成
- C3: 2℃ (>67%)
- C1: 1.5℃ (>50%) +低いオーバーシュート





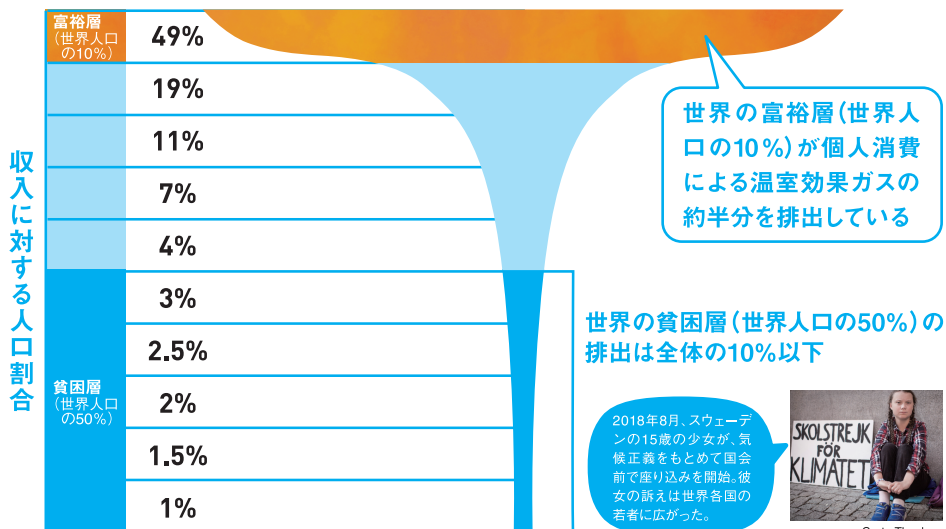
# 気候正義 (Climate Justice)とは？

気候変動により世界中で洪水、巨大台風、干ばつなどの異常気象が多発しています。海面上昇や砂漠化も進行し、各地で人々の命、生活、生計手段、文化が失われつつあります。日本でも、度重なる巨大台風や猛暑で深刻な被害が出ています。気候変動の原因である温室効果ガスの大部分は、歴史的に一握りの裕福な国々が排出してきましたが、より深刻な影響は、温室効果ガスをほとんど排出しない生活を営んでいる途上国の貧困層が受けています。彼らの多くは、気候変動に適応する能力、資金、技術も十分に得られていません。

先進国が自国での温室効果ガスを大幅に削減し、途上国への適切な気候変動対策支援をすることで気候変動への責任を果たし、途上国の人々との不公平を正していこうという考え方が「気候正義(クライメイトジャスティス)」です。そのためには、生態系や人々の暮らしへの配慮を前提とする社会への「変革(システム・チェンジ)」が不可欠です。

気候危機はすでに進んでいます。今すぐに、行動を起こさねばならないのです。

## 世界人口と温室効果ガス排出量



# 誤った気候変動対策!?

日本政府は2020年10月に、2050年までの「カーボンニュートラル」を宣言し、2021年には2030年度の削減目標を46%に改定しました。しかしその中身は、不確実で高コストな新技術に頼りながら火力発電を維持し、原子力発電も維持推進するというものです。本来進めるべきは、大幅な省エネルギーと再生可能エネルギーへのシフトです。



2022年現在、日本には160基以上の石炭火力発電が稼働しています。1.5°C目標達成のためには新設中止に加え、既存発電所の早期閉鎖も必要です。



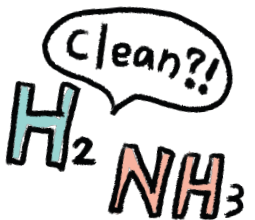
パームオイルや木質チップを使うバイオマス発電は炭素中立といわれますが、森林伐採や土地収奪、生物多様性喪失につながっています。



原子力発電は、発電時こそ温室効果ガスを出さないものの、被曝の問題や、放射性廃棄物の問題など解決できない問題を抱えています。



他国で削減事業を行った場合に生じた炭素クレジットを売買する「市場メカニズム」やカーボンオフセットも問題です。オフセットは、削減量を減らさないばかりか、人権侵害や土地収奪につながる事業も行われかねないからです。



燃焼時に温室効果ガスを出さないことから、水素・アンモニア燃料が注目されています。日本政府は水素やアンモニアを化石燃料に混ぜて発電し、排

出削減を目指していますが、現在世界に出回っている水素・アンモニアは化石燃料からできており、まったくクリーンではありません。



炭素を回収して貯留するCCSや、回収して利用するCCUなどの技術も注目されています。CCSを火力発電所に設置し、排出削減することが目指

されていますが、コストも高く日本国内で実現できるかは不透明です。こういった技術に頼ることは気候変動対策を先送りしているだけです。

# 求められる システム・チェンジとは？

気候変動への歴史的責任の大きさから、日本は2030年までに少なくとも2013年比60%以上の温室効果ガス削減が必要とされています(注)。また人権や社会への配慮が必要です。

持続可能な社会達成に必要なこと：

- エネルギー利用を効率化し、最終エネルギー消費を大幅に削減する
- 石炭火力発電所を2030年までに廃止
- 原発はゼロとし、新型炉開発はしない
- 2050年には持続可能な形で再エネ100%をめざす
- 現地のコミュニティの権利や意思を尊重した途上国支援

気候危機と社会の危機を乗り越えていくため、個人個人が行動やライフスタイルを変えていくことも重要ですが、そもそもこの危機をもたらした根本原因に取り組むことが必要です。多国籍企業等の利益や大量生産・大量消費の経済を前提とする社会から、自然や自然と共に生きる人々を中心にすえた持続可能で民主的な社会への抜本的な変革(システム・チェンジ)をFoE Japanは求めています。

## システム・チェンジのために必要な原則



限りある地球および地域の資源で  
まかなえる経済



貧困・格差・差別の解消を



生物多様性を守る



市民が主体



グローバル・ジャスティスと将来世代への責任



# 日本

気候変動の影響は日本国内でも深刻になっています。2019年の台風19号による甚大な被害は、温暖化の影響

が明確に指摘されました(注)。農業や漁業への影響も深刻です。神奈川県三浦半島の漁業者たちは、海水温上昇の影響で生産量が激減し、生計手段を失いつつあると話します。また、同地域の大根農家も長雨の影響などでうまく作物が育たず、将来に不安を感じていると話します。そして、このような気候変動の影響を被る人々のそばで、気候変動の最も大きな原因である石炭火力の新設工事が進んでいます。



注: 気象研究所「近年の気温上昇が令和元年東日本台風の大雨に与えた影響」令和2年12月24日

世界の平均気温は産業革命期以降すでに約1.1℃上昇し、被害が拡大しています。気候危機を食い止めるため、温室効果ガスの排出を減らすことが求められていますが、すでに生じている変化に適応していくこと、そして適応の限界を超え、損失と被害が生じている分について補償や対応をしていくことも求められています。

# ネパール

世界で一番高い山・エベレストを有するネパールは、気候変動の影響や洪水のリスクが高いと言われています。ネパールと中国の国境付近にあるヒマラヤ山脈では温暖化により降雨が集中したり、氷河が溶けて、洪水被害に繋がっています。国連環境計画は、50近くのヒマラヤの氷河湖が決壊の危機に瀕していると警告しています(注)。決壊すれば、さらなる洪水をもたらし、村々に大きな被害をもたらすことになります。



注: 国連, "Global warming triggers glacial lakes flood threat", 2002



## フィリピン 2013年の巨大台風ハイ

アンは、フィリピンに甚大な被害をもたらしました。FoE Japanが2015年12月にレイテ島でおこなった調査では2年経ってもブルーシートのかかった仮住まいに住んでいること、ココヤシが影響をうけ、収入が減少していることなどを住民らが訴えていました。

気候変動により規模の大きい異常気象

が高い頻度で発生しています(注)。

注:IPCC1.5°C特別報告書(2018)



# 日に日に大きくなる 気候変動の影響

## モルディブ

インド洋に浮かぶモルディブは1192の島々からなり国土は海抜平均1.5m。沿岸浸食、サンゴの白化、海洋生態系の変化、人の

住む島の80%に水不足が生じる等気候変動影響が生じています。浸食・浸水被害が顕著な島では、住民が適応努力を続けつつも「われわれだけでは

これ以上どうにもならない」という声も。1mの海面上昇でモルディブの国土の8割が失われると予測されているなか、国民が安全に生活することのできる場所の確保、移住の可能性を含めた対策の整備が急務となっています。しかし、移住先コミュニティとの対立、生計回復等多くの課題も生じており、計画性のある対策と包括的な支援体制の構築が求められます。



FoE Japanは気候正義の観点から調査や提言などの活動を行っています。詳しくはウェブサイトで紹介しています。

<https://foejapan.org/issue/20190926/4194/>

FoE Japan 気候正義

検索



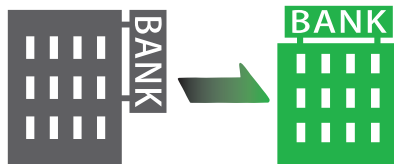
# Climate Justice (気候正義) のために

## 私たちにできること

再生可能エネルギー重視の  
電力会社にパワーシフト!  
(<https://power-shift.org/>)



化石燃料や原発に融資する  
メガバンクからダイベスト!  
(<https://350jp.org/lets-divest/>)



気候変動対策を  
積極的に進める議員を  
応援しよう!



日本の  
気候変動政策に  
注目しよう!



FoE Japan は認定 NPO 法人のため寄付は控除の対象です。

城南信用金庫 高円寺支店 普通 3 5 8 4 3 4 エフ・オー・イー・ジャパン

\*FoE Japanもダイベストメント！2018年7月に団体資金の一部を大手銀行から移動しました。

\*Climate Justice寄付とお書きください。 \*このパンフレットを活用してくださる方には、必要部数をお送りします。

FoE Japanの発信情報をキャッチしよう! #ClimateJustice



Facebook



Instagram



Twitter



〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

tel: 03-6909-5983 website: <https://foejapan.org/> email: [info@foejapan.org](mailto:info@foejapan.org)

2022年8月改定 デザイン協力: 大塚さやか

このパンフレットは(公財)緑の地球防衛基金「地球にやさしいカード」と独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しています。